

日本精神と近代資本主義

西 藤 輝

The Japanese Spirit and Modern Capitalism

SAITO Akira

America built a successful affluent and democratic society in the 20th century based on the principles of popular control of the government and the market economy. These principles, in turn, were informed by the ethics of the ascetic branch of Protestantism, as described in Max Weber's classic work *The Protestant Ethic and the Spirit of Capitalism* published in 1905. America's separation from a corrupt Old World was one of the country's founding myths, and its culture became widely admired in the rest of the world.

However, in the past several decades, Anglo-American capitalism has embraced a "Greed is good" culture and "Winner take all" philosophy that are largely free of ethical restraints. These developments have weakened America's democracy and have led to a succession of serious financial and economic crises. As a consequence, Anglo-American capitalism no longer serves as the model for other societies to emulate. This argument has been made by many observers:

- *Supercapitalism* by Robert B. Reich
- *Après L'empire* (After the Empire) by Emmanuel Todd
- *The End of Shareholder Value* by Allan A. Kennedy
- "Der Anfang Vom Ende Des Amerikanischen Kapitalismus" (The Beginning of the End for American Capitalism) (*Der Spiegel*, September 29, 2008)
- "The Price Of Greed" (*TIME Magazine*, September 29, 2008)
- "World on the edge" (*The Economist*, October 4th 2008)

The 21st century urgently needs a new model of capitalism for the common good. The new model I advocate would integrate Anglo-American capitalism and traditional Japanese Spirit, i.e., the virtues of "Industry", "Frugality", "Austerity" and "Honesty." These are the major virtues of "Bushido" (the way of the Samurai) and "Shonindo" (the way of the

merchant). The Bushido virtues have an 800 year-old history, and Bushido spirit already infuses the business philosophy and missions of a number of Japanese corporations.

キーワード: エンロン病、リーマン・ショック、『神の』見えざる手、強欲、倫理の欠如

近代社会は倫理思想を根幹において民主主義、資本主義の二つの思想と制度で支えられている。経済発展の原動力も倫理を根幹において上記二つの思想と制度が相互に補強、補完することで成り立っている。

欧米における倫理思想はマックス・ヴェーバーが1905年に出版した著書「プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神」で云う通り、プロテスタンティズムの禁欲倫理であり、西欧で生まれ発展してきた近代資本主義を学び、傍ら民主主義思想を受容してきた日本における倫理思想は武士道・商人道で掲げられている仁愛、勤勉、質素、儉約、正直の徳目である。

米国はそうした三つの柱を根幹において豊かな経済社会を実現し、近代経済社会のモデルを世界に呈示してきた。まさにフランシス・フクヤマが云う通り思想はアメリカの最も重要な「輸出品」の一つであった。(「アメリカ株式会社の没落」NEWSWEEK, 2008年10月29日)

而るに多くの人たちの記憶に新しいように、21世紀初めに米国ではエンロン、ワールドコムなど米国を代表する多くの企業の破綻があった。そうした破綻企業の問題に関して米・欧を中心に日本を含む各国の有力紙・経済誌が折に触れ特集を編み、経済、企業経営の分野を中心とする研究者が経営破綻の要因を分析し、自由を根幹においた米国型資本主義が抱える深刻な問題を指摘してきている。エンロンとワールドコム破綻に関する特集事例をいくつか挙げておきたい。

- “Enron: virtual company, virtual profits”
エンロン「架空会社、仮想利益」(*Financial Times*, February 4, 2002)。
- “Enron and boardroom insecurity”
「エンロンと社内の不安定な取締役会」(*Financial Times*, March 25, 2002)。

- ・ エンロンと米国資本主義の危機：エンロン破綻が米国経済史に残した傷跡。チェック機能が売り物のはずの米国資本主義。エンロン事件でなぜ機能しなかったのか（『週刊東洋経済』2002年3月30日号特集）。
- ・ 止まらない「アメリカ会計スキャンダル」、ワールドコム特別レポート、「泥棒に追い銭」、前 CEO に4億ドルも融資（2002年7月27日付特集）。

2001年12月2日、エンロンは倒産したが当時、同社は売上高ベースで全米第七位の米国を代表する企業の一つであった。同社倒産の背景に特別目的会社（Special Purpose Equity）を利用した粉飾決算、経営陣による株価操作とインサイダー取引がある。経営を監視・監督する素晴らしい概念として世界各国からモデル視されてきた米国型コーポレート・ガバナンスが全く機能しておらず、取締役会の責任放棄の実態である。まさに「仏作って魂入れず」“To create an image of Buddha without providing it with a soul”である。（英語訳は「ビジネス英語雑記帳」日向清人から引用）

加えてエンロンの会計監査法人であった Arthur Andersen の癒着監査の問題である。爾来、エンロンはエンロン病“Enronitis”（“What Went Wrong at ENRON”, Peter C. Fusaro and Ross M. Miller, John Wiley & Sons, Inc. New Jersey 2002）と呼ばれ、米国における企業不祥事の代名詞となった。一言で言えば社会を欺く「詐欺的会計」である。エンロン経営トップ、そして同社の決算に対し監査責任を担うアンダーセンも経営トップ自ら、粉飾決算に関わったが共通する点は経営者の富に対する飽くなき欲望であった。

そして2008年9月15日、米国第四位の大手投資銀行（証券会社）であったリーマン・ブラザーズの破綻とそれを契機に米国を襲った金融危機である。リーマン・ブラザーズ、AIGをはじめとする米国金融業界の金融不祥事の露呈である。リーマン・ブラザーズもエンロン経営者と同様、経営トップが簿外取引に直接関わり、問題を隠蔽してきたことが判明し、Dick Fuld, Ex-Lehman chief, 他三人の財務責任者が有罪となっている。傍ら、監査法人 Ernst & Young も職業上の不正行為を問われている。ロンドンの MF Global のアナリストである Simon Maughan は次のように云う。“Give

bankers of any ilk an inch and they will take a mile” 「寸を許せば尺を望む」＝「少し我儘を許してやるとますますつけあがる」のが投資銀行をはじめとする金融業界の風土である。Lehman の場合、そうしたつけあがり最も酷かったように思われる (*Financial Times*, March 14, 2010)。

世界に資本主義のモデルを呈示してきたはずの米国はエンロンやワールドコム会計不祥事から何も学ばなかったのであろうか。サブ・プライム・ローンに象徴される詐欺的ともいえる金融工学を駆使した米国発の金融危機、それが齎した資本主義の危機に世界が直面している。

人々が理想とする民主的で豊かな経済社会を実現してきた米国、そして欧州であるが、米国並びにギリシャ、イタリア、アイルランド、ポルトガル、スペイン等欧州の多くの国が深刻な財政危機、そしてそれに起因する金融危機、経済不況に直面している。

The New York Times は “America Goes Dark” 「暗い夜道を行く米国」と云う見出しで次のように報じている。「米国全土にわたって文字通り明りが消えて了っている」。費用削減のため街灯の三分の一が消されている。絶望的とも云える費用削減努力がフィラデルフィアからフレスノまで米国全土にわたって実施されている。かつて輸送関連における先見性に富んだ投資で Erie Canal から高速道路網で世界中を驚かせた国、米国が今や舗装なき道路の国と化しており、多くの州で州政府は道路の維持すら出来なくなっている (*The New York Times*, August 9, 2010)

米国における失業率は2010年11月現在、9.8%と過去数十年間で2009年10月の失業率10.1%に次ぐ高止まりである (*Economic and financial indicators, The Economist*, December 11th–17th 2010)。傍ら、失業者に対する失業手当の財源危機である。米国の31の州政府で失業手当資金が不足し、連邦政府からの借り入れで対応している現実である (*The Wall Street Journal*, November 20, 2010)。

失業問題はスペインをはじめ欧州諸国でも深刻な状況に直面している。例えば2010年9月時点での失業率はユーロ圏で10.1%、EUで9.6%と高止まりとなっている(出所: 内閣府「海外経済データ」平成22年10月)。財政・金融危機に端を発するこうした深刻な不況について欧米の有力紙・

誌が取り上げている特集と学術的視点からの考察事例をいくつか挙げておきたいと思う。

- * Der Anfang Vom Ende Des Amerikanischen Kapitalismus 「米国型資本主義の終わりの始まり」 (*Der Spiegel*, September 29, 2008)
- * World on the edge 「世界は崖っぷちに」 (*The Economist*, October 4th 2008)
- * The End of Prosperity? 「繁栄の終わり？」 (*TIME*, October 12, 2008)
- * The Future of Capitalism 「資本主義の未来 レーガン、サッチャー時代の終焉、未来は？」 (*News Week*, October 13, 2008)
- * Capitalism at Bay 「資本主義は窮地に」 (*The Economist*, October 18th 2008)
- * Broken Banks, The Bailout Is A Bust. 「銀行の破綻、救済とは破産である」 (*BusinessWeek*, February 9, 2009)
- * Angry America 「怒れるアメリカ」 (*The Economist*, October 30th 2010)
- * Supercapitalism, Robert R. Reich (「暴走する資本主義」 雨宮 寛 / 今井章子訳)
- * Diminished Democracy, Theda Skopol 「失われた民主主義」 河田潤一訳)

欧米で生まれ、長い歴史のなかで何度か襲った恐慌を乗り越えて豊かな社会を生んできた近代資本主義が 21 世紀初頭、深刻な状況に直面している背景にはさまざまな要因があるが、根幹の問題を挙げると資本主義、民主主義思想を支える倫理観の欠如である。具体的な視点として次の三点を挙げておきたいと思う。

- * “Greed is good” culture 「強欲を良し」とする文化
- * “Winner take all” philosophy 「弱肉強食」の文化
- * 倫理の欠如

人間の本性である欲望を良しとする米国型資本主義を象徴する一つに経営者の報酬がある。*BusinessWeek* は毎年、米国企業の経営者報酬についての調査結果を特集記事で編んでいるが、21 世紀初頭米国を代表する企業の経営者報酬は従業員平均給与の 450～600 倍となっている。(参考までに米

国経営倫理学会が発行している学会誌“*Business Ethics Quarterly*”, Vol. 15, No. 2, April 2005に掲載されている論文では、米国・大手企業365社のCEO年俸は工場平均労働者年俸の301倍となっている。

そうした公正さを欠く米国企業社会では企業文化が傷つけられている。事例を紹介しておきたいと思う。

* THE END OF CORPORATE LOYALTY ?

愛社精神の終わり? (*BusinessWeek*, August 4, 1986)

* What's That Spell? TEAMWORK! (*FORTUNE*, June 12, 2006)

Teamwork、チームワークの語源は米国であり、1954年に造語され、日本ではチームワークとカタカナで使われ、すでに長年にわたって日本語化している。同様に例えばドイツでもTeamworkは“Zusammenarbeit”と訳されているが、日本と同様、英語のそれがドイツ語化している。Teamworkを重要視した経営の有り様は日米独企業は共通していると云えるが、米国における経営者の公正さを欠いた高額報酬も一因となって、米国の企業社会においてチームワーク文化が壊れていることが考察される。

米国企業のこうした異常とも云える経営者報酬に対して、日本企業のそれは外国人経営者を迎えているいくつかの企業を除き、概ね10倍~15倍であり(各社アニュアル・レポート)、経営者の報酬については日本の企業社会では公正さが実現していると云える。株主資本主義を強調し、多くの米国企業の経営理念には企業の目的として所有者である株主価値の増大を第一に掲げているが、米国経済社会の実体は経営者の富に対する倫理観を欠いた過度に異常な欲望が経営の根幹にあることが考察される。そしてこうした米国企業社会に考察される強欲文化は資本主義思想の生みの父とも云えるアダム・スミスが著書「道徳的感情論」、「国富論」で云う「市場の自由」、傍ら“*Invisible hand*”「(神の)見えざる手」の思想と真っ向から対立する。Justin Foxは次のように云う。What Would Adam Smith Say? Sure, he trusted free markets. But the philosopher might have supported regulation too. アダム・スミスは何と云うだろう? スミスは市場の自由の信奉者ではあったが、スミスは規制にも賛同したと思われる。(TIME,

April 5, 2010).

倫理を欠いた欲望資本主義が米国経済に不況をもたらし、先に見たように雇用の喪失、財政赤字と納税者の被害を生んでいる。“Jobless”（失業）は *The New York Time* をはじめ米国の日刊紙上ほぼ毎日記事となっている現実である。傍ら、米国連邦政府による金融の量的緩和、“Quantitative easing” を含む財政出動が日本を含む多くの国々の経済に深刻な影響をもたらしている。象徴的な現象として米国政府の量的緩和による “Currency wars” 通貨戦争、“Exchange rate wars” 為替レートをめぐる戦いである。日本経済の現状からは米ドルに対して円が強くなる理由はなく、偏に米国による量的緩和とドルに対する信頼の弱まりが円高の背景にあると云える。因みに 2000 年代に入って米ドル・円の為替レート推移を見ると次のような状況である。

2000 年	114 円 90 銭 (1 米ドル当たりレート (期中平均))
2002 年	125.39
2003 年	115.93
2004 年	108.19
2005 年	110.22
2006 年	116.30
2007 年	117.75
2008 年	103.36
2009 年	93.57
2010 年	81.59
2011 年	76.40 (9 月 21 日現在)

(出所：内閣府「海外経済データ」Datastream, *The Economist* September 24, 2011)

自動車産業、電機業界をはじめ売上高、営業利益の海外比率が 50% 以上の企業が多数に上っており、2010 年における日本企業各社が予想している為替レートは概ね 1 米ドル当たり、90 円、2011 年度では 80 円で設定している。2011 年に入って 76 円台に急上昇している為替レートが企業収益に

及ぼす影響は極めて深刻で、日本企業による生産拠点の海外移転等急速に為替対応が進められており、設備投資、雇用等日本経済の空洞化が新たな課題として浮上している。米国、そして欧州発の財政危機・金融危機、不況がもたらしている影響は極めて大きなものがある。

傍ら、世界経済に占める日欧米の GDP 比率は 2009 年現在、次のような状況である。

日本:	8.7%
米国:	24.5%
カナダ:	2.3%
EU 27 カ国:	28.1%

(出所: 経済局国際経済課、2010 年 8 月 19 日)

日本、米国、カナダ、EU の GDP 合計は世界の GDP 合計の 63.6% を占めている。このことは世界経済に対する影響力の大きさを示しており、日米欧のグローバル責任は極めて大きなものがあり、21 世紀そうしたグローバル責任を果たす資本主義の有り様が改めて問われている。

私は 21 世紀の資本主義、マクロ経済を支える健全な企業経営の有り様を日本精神 = 禁欲倫理と資本主義、民主主義思想・制度を接木することで呈示したいと思う。

日本精神とはなにか。源流は 604 年に制定された聖徳太子の 17 条憲法に求められるが、ここでは紙面の関係上、武士道と石田梅岩の「石門心学」に代表される商人道に求めたい。周知の通り、新渡戸の「武士道」は「私の正邪善悪の観念を形成している各種の要素の分析を始めてから、これらの観念を私の鼻腔に吹き込んだものは武士道であることをようやく見出したのである」で始まる(『武士道』新渡戸稲造著、矢内原忠雄訳 岩波文庫、1999)。「武士道」という言葉が実際に造語されたのは徳川時代(1603~1867)初期のことであるが、「武士」という言葉は平安時代半ば(10 世紀~12 世紀)から使われ始め、武士の守るべき倫理も既に 800 年以上にわたって継承されてきている。そうした長い歴史を通じて醸成されてきた武士道の主要徳目を挙げると下記の通りである(武士道学会編「武士道の真

髓」高木武著『日本武士道と西洋武士道』、1943)。

- ・ 主君に忠義を尽すべし／正義を標準として行動すべし
 - ・ 武勇を重んずべし／名誉を重んずべし
 - ・ 仁愛の心あるべし／礼儀を正しくすべし
 - ・ 質素を旨とすべし／節儉を重んずべし
 - ・ 廉潔なるべし／親には孝順、兄弟には友悌なるべし
 - ・ 克己自制して忍耐の徳を養うべし／武士の職分を自覚して奮励すべし
- (以下 略)

「石門心学」は今を遡る 280 年の昔、梅巖石田勘平(1685～1744)を教祖として京都に生まれ出て来た教学の謂である。石門心学は人間生活の意味を探究して本性存養の道を講じた人生哲学であると共に、その道とする所を広く一般に推し及ばさんとした社会教化の運動でもあった(石川謙著『石門心学史の研究』岩波書店、1975)。梅巖にあっては主要課題の一つは家職道で、他は人間道であった。前者は士農工商それぞれの家職に即する格別の道であり心得であって、後者は凡べての家職に共通する国民生活や人間生活などの道を説いたものである。そして、正直・儉約・知足安分・忠・孝が梅巖の教化内容の眼目であった。「石門心学」は商人の有り様を(1)先にも良し、而るに我にも良し、(2)勤勉、質素、儉約、正直をその主要な訓えとしたが、いずれも武士道の主要徳目と共通していることが分かる。

近代資本主義の有り様を勤勉・質素・儉約・正直に象徴される石門心学＝商人道と接木することで 21 世紀の近代資本主義モデルを呈示するに当たってヴェーバーの視点から一言、言及しておきたいと思う。それは石門心学の訓えがヴェーバーが『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』で説いている「近代資本主義」の成立の原動力として考察している勤勉、質素、儉約＝禁欲の精神と共通していることである。加えてヴェーバーの言う“Beruf”, (Beruf は英語では“Calling”と訳されており、日本語では「天職」「召命」と訳されている)と石田梅岩の言う「職分」の視点がその原点で共通する。

米国型資本主義における強欲に代わる、質素・儉約、利を得ることにす

べてを賭していることに対して勤勉、正直の徳目である。岡倉天心は著書「茶の本」のなかで次のように云う。ほんとうの茶人チャールズ・ラムは、「ひそかに善を行って偶然にこれが現れることが何よりの愉快である」というところに茶道の真髄を伝えている。(The Book of Tea, Okakura Kakuzo, 1st edition, 1906, Charles E. Tuttle Co., Inc. Tokyo 1956、「茶の本」村岡博訳、岩波書店 1997)。米国社会に考察される功利主義に代わる日本精神の長所である。こうした伝統的日本精神、価値観は21世紀の現代において企業の健全かつ持続的成長を支えており、そのことは多くの日本企業の創業精神、経営理念に考察される。例えば1717年に創業した大丸の創業精神は「先義後利」で、創業精神は21世紀の今日なお、大丸の経営理念として生きている。日本における資本主義発展を導いてきた偉大な指導者である渋澤栄一は著書「論語と算盤」のなかで「実業道は武士道である」と提唱し、パナソニックの創業者である松下幸之助は「この会社は何のために存在しているのか。この経営をどういう目的で、またどのようなやり方で行っていくのか」を自らに問いかけ、今日のパナソニック(旧松下電器産業)を創業し、発展を導いてきた。

いま一つ重要な事例は住友の事業精神である。元住友商事社長の植村光雄氏はつぎのように云っている。「住友の事業の歴史は、十七世紀の初めに、家祖・住友政友が僧籍を離れ、京都で書林と薬舗を開いたのに始まります。その後今日まで、長い歴史の流れの中で、幾多の苦難に遭いながらも、これを克服し、現在にみる日本の代表的な企業グループに発展してきました。この発展を支えた要素はいろいろありますが、なんといっても、その中心は、政友が説いた“事業の心得”を、住友に働く人々が何代にもわたり、固く守って事業を進めてきたことにあるといえましょう。政友は、晩年、商いの心得を論じた「文殊院旨意書」を書き残しました。事業が困難に陥ったり、新たな状況に対応する必要が生じたとき、住友に働く人々は、この旨意書の教えに立ち帰って物事を考え、処理してきました。住友の事業は、この教えを守ることによって大きく育ってきたといえます。住友各社の「営業の要旨」にみられる“信用”“確実”“浮利を追わない”といった内容は、実はこの旨意書が原典をなっています。(中略)(出

所：「住友の歴史から」 昭和五十四年十二月 住友商事株式会社 社長
植村光雄、住友商事編集)

傍ら、そうした創業精神、経営理念を補強し良き企業文化を醸成しているのが歴代経営者の理念である。住友第二代総理事を務めた伊庭貞剛は次のように云う。「君子財を愛す。之を取るに道あり」、「自利利他公私一如」。まさに「倫理と利益」の両立である。

日本の企業社会も官製談合等さまざまな倫理的課題に直面しているが、米
国企業社会で考察される経営者の高額報酬を含め、強欲を良しとする文化
は見られない。21世紀の資本主義を支える倫理を日本精神に求め、グロー
バルに呈示して行きたいと思う。

主要参考文献

- Akerlof, G. D & Shiller, R. J (2009) *Animal Spirits: How Human Psychology Drives the Economy, and Why It Matters for Global Capitalism*, Princeton University Press (山形浩生訳「アニマルスピリット」、人間の心理がマクロ経済を動かす、東洋経済新報社 2009)
- 安崎 暁、西藤 輝、渡辺智子共著「日本型ハイブリッド経営」中央経済社 2010
- Brewster, M (2003) *Unaccountable*, John Wiley & Sons, Inc. New Jersey (友岡 賛 [監訳] 山内 あゆ子訳「会計破綻」税務経理協会 平成 16 年)
- 武士道学会編「武士道の神髄」帝国書籍協会 昭和 18 年
- Dore, R (2000) *Stock Market Capitalism: Welfare Capitalism*, Oxford University Press (藤井真人訳「日本型資本主義と市場主義の衝突」東洋経済社 2002)
- Glyn, A (2006) “Capitalism Unleashed”, Oxford University Press 2006 (横川信治 + 伊藤 誠訳「狂奔する資本主義」ダイヤモンド社 2007)
- 今井 淳・山本真功責任編集「日本思想史」No. 65 特集—石門心学、ぺりかん社 2004
- Kennedy, A. A (2000) *The End of Shareholder Value*, Perseus Publishing, New York [奥村 宏監訳「株主資本主義の誤算」ダイヤモンド社 2002]
- Morris, C (2008) *The Trillion Dollar Meltdown*, Public Affairs, Perseus Books Group (山岡洋一訳「なぜ、アメリカ経済は崩壊に向かうのか」日本経済新聞出版社 2008)
- 中谷 巖著「資本主義はなぜ自壊したのか」集英社インターナショナル 2008
- 大島春行／矢島敦視「アメリカがおかしくなっている」NHK 出版 2002
- Reich, R. B (2007) *Supercapitalism* Vintage Books, New York (雨宮 寛／今井章子)

- 訳「暴走する資本主義」東洋経済新報社 2008)
- 相良 亨著「武士の思想」ペリかん社 2004
- Saito, A (2008) *Bushido* Encyclopedia of Business Ethics and Society, SAGE Publications, Los Angeles
- Skocpol, T (2003) *Diminished Democracy*, the University of Oklahoma Press (河田 潤一訳「失われた民主主義」慶応義塾大学出版会 2007)
- Smith, A (1776) *The Wealth of Nations*, Bantam Dell, 2003 (青野季吉訳「国富論」春秋社 昭和三年(上巻)、昭和四年(下巻))
- Smith, A (1759) *The Theory of Moral Sentiments*, Cambridge University Press 2002, (水田 洋訳「道徳感情論」岩波文庫 (上)(下) 2007)
- Der Spiegel Nr. 51 December 20, 1999, 3000 Jahre nach Moses, 2000 Jahre nach Christus WO IST DIE MORAL?
- Sponville, A. C (2004) *Le Capitalisme Est-Il Moral?* (小須田 健・C. カンタン訳「資本主義に徳はあるか」紀伊国屋書店 2006)
- 高橋乗宣著「世界恐慌の襲来」東洋経済新報社 2009
- 竹中靖一著「石門心学の経済思想」ミネルヴァ書房 1998
- Todd, E (2002) *Apres L'Empire*, Gallimard, 2002 (English translation: *After The Empire*, Columbia University Press (石崎晴己訳「帝国以後」藤原書店 2008)
- Weber, M (1905) *Die protestantische Ethik und der Geist des Kapitalismus*, (大塚久雄訳「プロテスタントイズムの倫理と資本主義の精神」岩波文庫)
- Wolferen, K. V (2010) *America's Tragedy and the Blind Free World* (井上 実訳「アメリカとともに沈みゆく自由世界」徳間書店 2010)